

# 農地法第3条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

宮古島市農業委員会会長 殿  
（沖縄県知事）

譲渡人 ⑩

譲受人 ⑩

下記農地（採草放牧地）について

}	所有権	}	を	}
	賃借権			
	使用貸借による権利			
	その他使用収益（                      ）			

移転  
設定（期間      年）

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。（該当する内容に○を付してください。）

## 1 申請者の氏名等

申請者	氏名	年齢	職業	住所
譲渡人				
譲受人				

## 2 許可を受けようとする土地の所在等

土地の所在				地目		面積 (㎡)	対価、賃料等 の額(円) 【10a当たりの額】	所有者の氏名 又は名称  （現所有者が 登記簿と異 なる場合）	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
市町村名	大字	小字	番地	登記簿	現況				権利の種類 ・内容	権利者の氏 名又は名称
							【      円/10a】	【                      】		
							【      円/10a】	【                      】		
							【      円/10a】	【                      】		
							【      円/10a】	【                      】		

## 3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

- ① 時期（      許 可 後      ）      ② 対価（                      ）  
 ③ 賃貸料等の給付の種類及び額（                      ）      ④ 契約の期間（                      ）

宮農委指令第                      号

上記申請については、下記条件を付して許可します

令和 年 月 日

宮古島市農業委員会  
会長 芳山 辰巳

農地法第3条第3項の規定の適用を受けて同条第1項の許可をするので、毎事業年度の終了後3ヶ月以内にその農地（採草放牧地）の利用状況について、許可権者に報告すること。（県知事許可の場合は、市町村農業委員会等を経由すること。）



申請人訂正欄 *漢字を使用する 字挿入      字抹消	担当者確認欄 *申請人は記入しない 字挿入      字抹消	許可権者訂正欄 *申請人は記入しない 字挿入      字抹消
○		
		年 月 日 訂正・再交付

【教示】裏面を呼んでください。

様式第1号（裏面）

[注意事項]

「2 許可を受けようとする土地の所在等」については、「番地」及び「面積」は訂正できません。

[教示]

この処分に不服があるときは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第255条の2の規定により、この処分があったことを知った日から60日以内（処分があったことを知った日の翌日から起算します。）に、審査請求書（行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第15条に規定する事項を記載しなければなりません。）正副2通を沖縄県知事に提出して審査請求をすることができます（なお、処分があったことを知った日から60日以内であっても処分の日から1年を経過したときは審査請求をすることはできません。）。

[記載要領]

- 1 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署する場合においては、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合は、「住所」欄は主たる事務所の所在地を、「氏名」欄は法人の名称及び代表者の氏名を、「職業」欄はその業務の内容をそれぞれ記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 「3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容」は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

※「農地法第3条の規定による許可申請書」の裏面に両面コピーして下さい。



農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

1-1

<農地法第3条第2項第1号関係>

権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

<農地法第3条第2項第5号関係>

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積（農地・採草放牧地）の状況

※特例（集約的に行われる事業等）の該当有無 有 無 ※「有」の場合は、様式第1号-③添付

[経営地]

(単位：㎡)

	今回権利を取得する土地 ①	所有地		所有地以外の土地		経営面積合計 ①+②+③
		自作地②	貸付地	借入地③	貸付地	
田						
畑						
樹園地						
計						
採草放牧地						

[非耕作地]

	所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
		登記	現況		
非耕作地	所有地				
	所有地以外の土地				

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地です。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともにその状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 <農地法第3条第2項第1号関係>

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況

- 作付（予定）作物、作物別の作付面積・・・営農計画書の添付
- 大農機具又は家畜

		大農機具				
		耕うん機	トラクター	農薬散布機	草刈機	その他 ( )
確保	所有	台	台	台	台	
	リース	台	台	台	台	
導入予定	所有	台	台	台	台	
	リース	台	台	台	台	
	資金繰り	該当するものに○を付すこと 自己資金・金融機関からの借入れ・ その他 ( )				

家畜				
乳牛	肉用牛	豚	鶏	その他 ( )
頭	頭	頭	頭	

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る。）等資金繰りについても記載してください。

2 <農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農業生産法人である場合のみ記載)  
その法人の構成員等の状況 (別紙に記載し、添付してください。)

3 <農地法第3条第2項第3号関係>  
信託契約の内容 (信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載)

--

4 <農地法第3条第2項第1号及び第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載)  
権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況  
(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

(1) 農作業に従事する者

	氏名	年齢	権利取得者との続柄	職業	農作業従事日数	農作業経験の状況	通作距離・時間	
権利取得者							km ・ 分	
世帯員等その他常時雇用(構成員)							km ・ 分	
							km ・ 分	
							km ・ 分	
							km ・ 分	
							km ・ 分	
現在： 名 ・ 増員予定： 名 (農作業経験の状況： )								
臨時雇用	年間延日数 日	年間延人員	現在： 名	(農作業経験の状況： )				
			増員予定： 名	(農作業経験の状況： )				

(2) その者の農作業への従事状況(該当する期間(実績又は見込み)を「←→」で示してください。)  
(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作または養畜の事業に必要な農作業の期間	←											→
その者が農作業に常時従事する期間	←											→

(記載要領)

- 1 農作業経験等の状況の記入例 農作業暦〇〇年、農業技術修学暦〇〇年
- 2 通作距離及び距離は、住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間を記載して下さい。

5 <農地法第3条第2項第7号関係>

周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

--

6 その他参考となるべき事項

--

## 農業生産法人としての事業等の状況

<農地法第2条第3項第1号関係>

1-1 事業の種類

区 分	農 業		左記農業に該当しない 事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在（実績又は見込み）			
権利取得後（予定）			

1-2 売上高

年 度	農 業	左記農業に該当しない 事業の内容
3 年 前（ 実 績 ）		
2 年 前（ 実 績 ）		
1 年 前（ 実 績 ）		
申請日の属する年 （実績又は見込み）		
2 年 目（ 見 込 み ）		
3 年 目（ 見 込 み ）		

<農地法第2条第3項第2号関係>

2 構成員全ての状況

（組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。また、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づく承認会社が構成員である場合には、当該承認会社であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し（その有する議決権を記載したもの）を添付して下さい。）

- (1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地保有合理化法人、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

氏名又は名称	議決権 の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				農作業委託の内容
		農地等の提供面積 (㎡)		農地への従事状況 ( 年 ヶ月)		
		権利の種類	面 積	権利の種類	面 積	

議決権の数の合計

--	--

農業関係者の議決権の割合

その法人が農業（労務管理や市場開拓等も含みます。）を行う期間：（      年      ヶ月）







# 現地調査結果について

受付番号 番

現地調査日 令和 年 月 日 ( )

担当委員名： \_\_\_\_\_ (印)

## ○取得する農地の利用状況 (※第3条第2項第1号関係)

土地の利用状況、労働力の確保状況、機械の保有状況、技術の有無などに関する事実関係を明らかにする。

## ○権利取得後常時専時状況 (※第3条第2項第4号関係：個人の場合のみ)

取得後の常時専事者などの事実関係を明らかにする。

## ○周辺地域との関係 (※第3条第2項第7号関係)

周辺農地の状況がどのようになっているか事実関係を明らかにする。

申請地 \_\_\_\_\_ 裏面記載のとおり

申請人：住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ (印)

携帯番号 \_\_\_\_\_

申請者の氏名等

申請者	氏名	年齢	職業	住所
譲渡人				
譲受人				

許可を受けようとする土地の所在等

土地の所在				地目		面積 (㎡)	対価・賃料 等の額(円) 【10a当たりの額】	所有者の氏名 又は名称  〔現所有者が 登記簿と異 なる場合〕	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
市町村名	大字	小字	番地	登記簿	現況				権利の種類 ・内容	権利者の氏 名又は名称
							【 円/10a】	【 】		
							【 円/10a】	【 】		
							【 円/10a】	【 】		
							【 円/10a】	【 】		
							【 円/10a】	【 】		
							【 円/10a】	【 】		
							【 円/10a】	【 】		
							【 円/10a】	【 】		
							【 円/10a】	【 】		

※「現地調査結果について」の裏面に両面コピーして下さい。